

グリーン・ウォッチ2017

第3章 政策レビュー【気候変動問題】

2017年6月6日

気候ネットワーク東京事務所 桃井貴子



～気候変動をめぐる2016年の動向～

1. 「パリ協定」発効と日本の対応

- * 早期発効した「パリ協定」と出遅れた日本
(日本の気候変動政策の優先順位の低さが露呈)

2. 長期低排出開発戦略の策定に向けて

- * G7伊勢志摩サミットの首脳宣言
 - 1) G7が指導的な役割を担うこと、
 - 2) パリ協定の早期発効をめざすこと、
 - 3) いわゆる国別目標を透明性をもって着実に実施すること、
 - 4) 5年ごとのレビューに積極的に参加すること、
 - 5) 「長期低排出開発戦略」を2020年に十分に先立って提出すること
- * 経産省と環境省がそれぞれ「長期ビジョン」の議論
→ バックカスティング、カーボンバジェット、カーボンプライシング
などで対立構造明白に。

～気候変動をめぐる2016年の動向～

3. カーボンプライシング

* OECDは、日本の実効炭素税率は諸外国と比べて産業部門、業務・家庭部門、電力部門で低位であると分析。国際水準から見ても税率が低いと指摘。産業界が強く反対。

4. 日本の温室効果ガス排出の現状

* 日本の温室効果ガスが2年連続で減少。「省エネの進展や再エネの導入拡大などにより、エネルギー起源のCO2排出量が減少したこと」が要因とされる。しかし、現状の政策下では石炭火力発電所計画などが急増し、削減目標の達成すら困難だとされる。

5. モントリオール議定書の改正

* 2016年、モントリオール議定書にHFCが対象として追加された。フロン類から自然冷媒へと大胆に転換することが不可欠だが、この対応も日本はまだ不十分。



2017年のアクション 「パリ協定」実行をめざして

・気候変動問題＝脱原発

- 原発は気候変動問題の解決策ではない。
- 国内に根強くある「懐疑論」。広がる脱原発運動との連帯を強めて運動を展開するために、気候変動問題への理解を広める。

・日本のエネルギー政策を変える！

- 2017年はエネルギー基本計画の改定の年。
「石炭と原発＝ベースロード電源」「再エネ目標が低い」「右肩あがりのエネルギー需要の見通し」など抜本的改正が必要。

・石炭火力発電所建設計画中止に向けた活動

- 現在45基の石炭建設計画に対して、特に、仙台市、千葉県、神奈川県、兵庫県など地域の市民運動と連携して石炭反対運動を展開し中止や延期をめざす。

省

f the
ent

山本公一環境大臣に期待!?

COOLBIZ

四国電力による
仙台港での計画発表をうけて
山本公一環境大臣

**“私は大規模であろうが小規模であろうが、
石炭火力というものに対しては
非常に懐疑的に見ております”**

2017年3月17日 大臣会見にて